

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : オルフィン E 1 0 0 4 C

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 : 添加剤

使用上の制限 : 一般工業用

会社情報

日信化学工業株式会社

915-0802 日本

福井県越前市北府 2-17-33

TEL 0778-22-5100 - FAX 0778-24-0657

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性	爆発物	分類できない
	可燃性ガス	区分に該当しない
	エアゾール	分類できない
	酸化性ガス	区分に該当しない
	高压ガス	区分に該当しない
	引火性液体	区分に該当しない
	可燃性固体	区分に該当しない
	自己反応性化学品	分類できない
	自然発火性液体	分類できない
	自然発火性固体	区分に該当しない
	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	分類できない
	酸化性液体	分類できない
	酸化性固体	区分に該当しない
	有機過氧化物	分類できない
	金属腐食性化学品	分類できない
	鈍性化爆発物	分類できない
健康に対する有害性	急性毒性 (経口)	分類できない
	急性毒性 (経皮)	分類できない
	急性毒性 (吸入 : 気体)	分類できない
	急性毒性 (吸入 : 蒸気)	分類できない
	急性毒性 (吸入 : 粉じん、ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性／刺激性	分類できない

	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 1
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	分類できない
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	分類できない
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類できない
	誤えん有害性	分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期 (急性)	分類できない
	水生環境有害性 長期 (慢性)	区分 3
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示



注意喚起語	: 危険
危険有害性情報	: 重篤な眼の損傷 (H318) 長期継続的影響によって水生生物に有害 (H412)
注意書き	
安全対策	: 環境への放出を避けること。(P273) 適切な保護手袋,保護衣,保護眼鏡,保護面を着用すること。(P280)
応急措置	: 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338) 直ちに医師に連絡すること。(P310)
保管	: 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。(P403+P235)
廃棄	: 内容物/容器を国際,国,都道府県,市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	: 化学物質
一般名	: 界面活性剤組成物

名称	濃度 (%)	官報公示整理番号		CAS 番号
		化審法番号	安衛法番号	
2,4,7,9-テトラメチル-5-デシン-	100	(7)-1323	既存化学物質	9014-85-1

4,7-ジオールのポリエーテル化物				
-------------------	--	--	--	--

4. 応急措置

応急措置

- 吸入した場合** : 直ちに被災者を新鮮な空気のところへ移す。呼吸が停止するか困難である場合には人工呼吸を施し、医師の診断を受ける。
- 皮膚に付着した場合** : 付着した衣類、靴をぬぎ、付着した部分を大量の水や石鹼水を使ってよく洗う。外観に変化が見られたり、痛み、かゆみが出たときは直ちに医師の診断を受ける。
- 眼に入った場合** : 直ちに大量の水でまぶたの内側を20分以上洗い流すこと。コンタクトレンズを外せる場合は外す。医師の診断を受ける。
 眼の刺激が続く場合：医師の診断／手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合** : 水で口の中をよくすすぎ、直ちに医師の診断を受ける。
 意識が無い場合には、口から何も与えてはならない。嘔吐による窒息を防ぐために、被害者の頭を横向きにする。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤** : 炭酸ガス、粉末消火剤、泡消火剤、噴霧水
- 使ってはならない消火剤** : 棒状水

火災時の特有の危険有害性

- 火災時の特有の危険有害性 : 火災時に有害な蒸気・ガスが生成される可能性がある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 燃焼時は有害ガス（一酸化炭素、二酸化炭素、アルデヒド類）を発生する。

特有の消火方法

- 特有の消火方法 : 火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。
 延焼の恐れのないように水スプレーで周囲を冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

- 消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置 : 火災時の高温で炭酸ガス、一酸化炭素ガス、煙などが発生するので呼吸用保護具などを着用する。

- 消火時の保護具 : 火災時には、自給式呼吸器と個人保護具を着用する。

- その他の情報 : 化学火災に対する一般的な消火方法を用いる。周りの状況や環境を考慮して、適切な消火器具を用いる。燃焼時等に発生する煙等を吸い込まないようにする。未開封の容器を冷却する時は、容器に散水する。消火剤の混じった水は別途回収する。廃水にこれを放出しない。残渣や消火剤を含んだ水はその地方の法規制に従い処理する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

一般的措置 : 付近の着火源を取り除き、風上から作業する。
作業時には長靴、手袋、保護眼鏡等の保護具を着用し飛沫等が皮膚に付着したり、ミスト、ガスを吸引しないようにする。

緊急対応者

保護具 : 状況に応じて保護具（呼吸用保護具、手袋、長靴、眼鏡、マスク）を着用し、当該物の吸入や直接接触を避ける。
応急処置 : 全ての着火源を速やかに取り除く。
風上から作業する。
漏出をせき止める。

環境に対する注意事項

環境に対する注意事項 : 漏出した製品が河川に流入したり、水で流した汚染水が環境に流出しないよう注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

封じ込め方法 : 砂、シリカゲル等の吸着物質で吸着させる。廃棄用の専用容器に入れる。
浄化方法 : 少量の場合、乾燥砂、土、おがくずなどで覆い、シャベル、箒でかき集め密閉できる容器に回収する。
多量の場合はバキューム等で汲み上げ回収する。
回収後、漏出場所周辺を水で洗浄し、その汚染水も回収する。
二次災害の防止策 : 付近の着火源となるものを速やかに取り除くとともに消化剤を準備する。火花を発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 : 緊急シャワーや洗眼装置をいつでも利用できるようにしなければならない。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
火気厳禁。
安全取扱注意事項 : 国などが定めた作業方法を遵守する。
低温（5℃以下）では析出物が出来たり、固化する恐れがあるのでそのような場合には温水で加温、溶融し、よく攪拌し使用する。
接触回避 : 蒸気・ミストの吸入や皮膚、目との接触の恐れのある場合には、適切な保護具を着用する。
局所排気・全体換気 : 取り扱う場合は、局所排気内、又は全体換気の設備のある場所で取り扱う。

保管

安全な保管条件 : 冷暗所で密栓保管する。
安全な容器包装材料 : 石油缶は水濡れ等により錆びるので濡らさない事。
技術的対策 : 熱源、強酸化剤から離し、換気の良い場所に保管する。
混触禁止物質 : 強酸化剤（過塩素酸塩、硝酸塩、過酸化剤等）。反応性金属（ナトリウム、カルシウム、亜鉛など）。脱水剤。

8. ばく露防止及び保護措置

オルフィン E1004C	
日本 - ばく露限界値	
管理濃度	データなし
許容濃度(産衛学会)	データなし
許容濃度(ACGIH)	データなし

設備対策 : 十分な性能の一般換気装置及び局所排気装置を設置する、取り扱い場所の近くには安全シャワー、手洗い、洗顔設備を設け、その位置を明確に表示する、使用する器具や設備は静電防止型の防爆型とする。

保護具

保護着の材質 : 危険性物質の濃度や作業環境によっては、耐化学薬品性の保護具を使用する。特殊な状況では、メーカーが耐化学薬品専用に指定している保護具を使用する。

呼吸用保護具 : 緊急時には空気呼吸器、換気の良い場所で通常の条件下では不要。

手の保護具 : 保護手袋（ネオプレンゴム クロロプレンゴム）

眼・顔面の保護具 : ゴーグル型保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具 : 保護衣服：危険性物質の濃度や作業環境によって、適切な保護衣服を選択する。

環境へのばく露の制限と監視 : 表流水や汚水排出系に流れ込まないようにする。安全であれば、更なる流出を防ぐ。製品が川や湖や廃水系を汚染するような場合には、都道府県の環境課に連絡する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 液体
色	: 淡黄色～淡褐色
臭い	: 独特の臭い
pH	: データなし
蒸発速度（酢酸ブチル = 1）	: データなし
融点	: データなし
凝固点	: データなし
沸点	: > 150 °C
引火点	: > 110 °C
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
可燃性	: データなし
蒸気圧	: データなし
相対蒸気密度（20°C）	: データなし
相対密度	: 0.98 @20°C
密度	: データなし
相対ガス密度	: データなし

溶解度	: データなし
n-オクタノール/水分配係数 (Log Pow)	: データなし
爆発限界 (vol %)	: データなし
爆発限界 (g/m ³)	: データなし
動粘性率	: データなし
最小発火エネルギー	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: 通常の条件では安定
化学的安定性	: 高温は劣化を促進するので避ける。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤と混触すると、火災や爆発の危険をもたらす
避けるべき条件	: 熱。火気
混触危険物質	: 反応性金属(ナトリウム、カルシウム、亜鉛など)。強酸化剤（過塩素酸塩、硝酸塩、過酸化物等）。過酸化物。脱水剤。ヒドロキシ化合物と反応する物質
危険有害な分解生成物	: 燃焼時は有害ガス（一酸化炭素、二酸化炭素、アルデヒド類）を発生する。強アルカリがある状態で 65℃以上に加熱すると、可燃性炭化水素残留物質が生成する。

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	: (製品として)	データなし
急性毒性 (経皮)	: (製品として)	データなし
急性毒性 (吸入:気体)	: (製品として)	データなし
急性毒性 (吸入:蒸気)	: (製品として)	データなし
急性毒性 (吸入:粉じん、ミスト)	: (製品として)	データなし
急性毒性 (吸入:ミスト)	: (製品として)	データなし
皮膚腐食性／刺激性	: (製品として)	データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	: (製品として)	類似の製品の試験結果より、この製品はGHS分類の眼に対する重篤な損傷/眼刺激性区分 1 に相当する。
呼吸器感作性	: (製品として)	データなし
皮膚感作性	: (製品として)	データなし
生殖細胞変異原性	: (製品として)	データなし
発がん性	: (製品として)	データなし
生殖毒性	: (製品として)	データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	: (製品として)	データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	: (製品として)	データなし

誤えん有害性 : (製品として) データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

生態毒性 : (製品として) データなし
 水生環境有害性 短期 (急性) : (製品として) データなし
 水生環境有害性 長期 (慢性) : (製品として) 類似の製品の試験結果より、この製品はGHS分類の水生環境有害性(長期間)区分3に相当する。
 その他の情報 : この製品を廃水や水流、そして土壌に流さないこと。

残留性・分解性

残留性・分解性 : (製品として) 情報なし
 生化学的酸素要求量(BOD) : (製品として) データなし
 化学的酸素要求量(COD) : (製品として) データなし

生体蓄積性

生体蓄積性 : (製品として) 情報なし
 n-オクタノール/水分配係数 (Log Pow) : (製品として) データなし

土壌中の移動性

土壌中の移動性 : (製品として) データなし
 n-オクタノール/水分配係数 (Log Pow) : (製品として) データなし
 生態系 - 土壌 : (製品として) 情報なし

オゾン層への有害性

オゾン層への有害性 : (製品として) データなし
 その他の有害な影響 : 追加情報なし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄処理業者に委託すること。
 汚染容器及び包装 : 内容物や包装材料は法律に従い、専門の廃棄物処理業者に処理してもらうこと。
 空容器を廃棄する場合は、容器内を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

国連番号 (IMDG)	: 非該当
正式品名 (IMDG)	: 非該当
容器等級(IMDG)	: 非該当
輸送危険物分類 (IMDG)	: 非該当

航空輸送(IATA)

国連番号 (IATA)	: 非該当
正式品名 (IATA)	: 非該当
容器等級 (IATA)	: 非該当
輸送危険物分類 (IATA)	: 非該当

国内規制

海上規制情報	: 非危険物
航空規制情報	: 非危険物
その他の情報	: 輸送に際しては包装に漏れのないことを確かめ、破袋、落下、損傷等がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

15. 適用法令

国内法令

化審法	: 規制されていない
労働安全衛生法	: 規制されていない
毒物及び劇物取締法	: 規制されていない
消防法	: 第4類引火性液体、第三石油類非水溶性液体（法第2条第7項危険物別表第1）
船舶安全法	: 規制されていない
航空法	: 規制されていない
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)	: 規制されていない

16. その他の情報

参考文献	: 引用文献 1. 原料メーカーの「安全データシート」 2. GHS第6版 3. NITE GHS分類結果。
その他の情報	: 本製品は一般工業向けに開発されたものです。特殊な用途へのご使用に際しては、貴社にて安全性をご確認の上ご使用下さい。記載内容は現時点で入手出来る資料、情報、データに基づいて作成しておりますが、含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。

免責条項 当該シートに記載されている情報は信頼できる情報をもとにしているが、情報の正確性について明示・暗示を問わずいかなる保証をするものではない。製品の取扱い、使用、保管または廃棄条件は当社の管理外であり、我々の認知するところではないことがある為、製品の取扱い、使用、保管または廃棄によって生じる損失、損害または費用に対する責任は、直接・間接を問わず一切負わない。当該シートは本製品にのみ使用するべきである。本製品がその他の製品の成分として使用される場合は、当該シートに記載されている情報が適用されないことがある。尚、弊社の営業上の秘密に該当する成分及びその含有量に関する情報については非開示（含有量については範囲表記）と記載している場合がある。